（一部抜粋）

サステナビリティ経営方針

2026年9月

株式会社宮郷不動産

代表取締役　髙橋　亮介

サステナビリティへの対応プロセス

◆サステナビリティへのアプローチ方法は以下の通りです。

・SDGsの「社会性」や「事業性」の視点から、自社や自社を含めたサプライチェーン、さらには地域社会の「サステナビリティ」の向上を実現するために取り組むべき課題をピックアップしています。

・そのピックアップした課題の中で、「サステナビリティ」に特に効果・影響のある課題を『重要課題（マテリアリティ）』として選定しています。経営目標やアクションプランを定め、具体的に取り組むことで、自社の持続的な成長や持続可能な社会の形成を実現します。

◆サステナビリティ経営方針策定において、以下の内容を実施しています。

事業性の視点

・ビジネス面の情報整理
当社の事業実績や事業特性等から当社事業のSDGsとの相関性や取り組み内容を整理するとともに、ビジネス面における課題を整理しています。

社会性の視点

・SDGs取り組み評価
自社のSDGs取り組み状況やステークホルダーへの影響を整理するとともに、SDGsの取り組みにあたっての課題を整理しています。

マテリアリティの選定

・取り組み効果の検討
「社会性」と「事業性」の視点から、サステナビリティへの取り組み効果を検討しています。

・マテリアリティの選定
サステナビリティへの効果を踏まえ、マテリアリティを選定しています。

マテリアリティへの取り組み

・経営目標とアクションプランの設定
経営目標とアクションプランを設定することで、より具体的にマテリアリティに対応します。

・社会・経済価値の創出
マテリアリティへの対応によるサステナビリティ経営を通じ、持続可能な社会を実現します。

サステナビリティ経営方針

世界の状況と企業への期待

現在、世界は気候変動等の環境問題の深刻化、格差や貧困の拡大、感染症の拡大、紛争の勃発等、難題に直面しており、企業を取り巻く環境も急速に変化、多様化、複雑化しています。その様な状況のもと、当社は企業には「持続可能（サステナビリティ）な社会の実現」に貢献する社会的責任があると認識し、環境負荷低減、人権尊重等に取り組んでおります。また、近年、SDGsへの関心の高まり等、社会課題の解決に向けた企業への期待も高まっております。

当社事業の意義

増え続ける空き家は、地域の安全や景観への悪影響に加え、活かされない住まいが各地に残り続ける社会課題となっています。当社は空き家と残された家財を一括で引き取り、必要な整理・清掃を行ったうえで次の利用者へとつなげる取り組みを進めています。空き家と家財の流通を促進し、解体や廃棄、放置を減らすことで環境負荷の低減と地域の魅力向上に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献します。

今回の検討結果

サステナビリティ経営方針の策定にあたり、当社の持続可能性向上を実現するためには、事業エリアの拡大や、従業員の健康維持・増進、事業継続リスクの低減に向けた取り組みを計画的に進めていくことが重要であると認識しています。また、中古物件や古物の取引きを拡大していくことで、引き続き環境負荷低減にも貢献していきたいと考えています。

そのため、以下の3つの重要課題（マテリアリティ）に焦点を当て、取り組みを充実・強化してまいります。



事業エリアの拡大



健康経営の推進



事業継続リスクの低減

サステナビリティへの具体的な取り組み

マテリアリティ	**事業エリアの拡大**
選定理由	事業エリアの拡大は、当社の業容の拡大と、増え続ける空き家問題の解決に寄与するとともに、環境負荷低減にも資する取り組みです。これらは持続可能な社会の形成にとって重要であることから、マテリアリティとして選定しました。
アクションプラン	・事業エリア拡大に向けた地域市場の調査 ・事業エリア拡大に向けた人材確保・育成 ・事業エリア拡大に向けた事務所の確保
取組効果	・事業成長と雇用創出を通じた地域経済への貢献 ・空き家流通の促進と地域課題の解決への貢献 ・循環型経済への貢献
	
KPI（目標と指標）	2030年までに営業拠点を5店舗開設する。

マテリアリティ	**健康経営の推進**
選定理由	従業員の健康を維持することは、事業の継続に資する取り組みであり、従業員のモチベーション向上や長期的な勤務の促進が期待されます。こうした効果は企業の持続可能性の向上に不可欠であることから、マテリアリティとして選定しました。
アクションプラン	・協会けんぽ（群馬支部）の「生き活き健康事業所宣言」へのエントリー ・「生き活き健康事業所宣言」で宣言した内容への取り組み
取組効果	・従業員の健康維持、モチベーションの向上 ・人材確保 ・生産性向上
	
KPI（目標と指標）	「生き活き健康事業所宣言」で宣言した内容を着実に実施する。

サステナビリティへの具体的な取り組み

マテリアリティ

事業継続リスクの低減

選定理由

事業を止めない体制を整えることは、当社の社会的な役割を長期的に果たし、従業員の雇用とお客様・地域からの信頼を守るうえで不可欠です。事業継続リスクの低減に取り組むことは、当社の持続可能性向上に直結すると考え、マテリアリティとして選定しました。

アクションプラン

・事業上のリスクの洗い出し・対応策の検討
・重要データ・情報のバックアップと管理体制の整備

取組効果

・事業リスクの低減
・企業信用力の向上
・企業価値の向上



KPI（目標と指標）

2028年までに「事業継続力強化計画」を策定する。